

日本における学校心理学の研究動向 (2) — 『学校心理学研究』の掲載論文を中心に—

藤岡 秀樹

A Study of Review on School Psychology in Japan (2) :
Focusing on the Theses in the “*Japanese Journal of School Psychology*”

Hideki FUJIOKA

Accepted December 16, 2015

抄録：日本における学校心理学の研究動向について 2001 年から 2013 年までの展望を行った。取り上げた展望の対象は、日本学校心理学会刊行の『学校心理学研究』に掲載された「心理・社会面」の論文が中心であった。展望のトピックとしては、スクールカウンセリング、不登校、いじめ、生徒指導、過剰適応、級友関係の 6 つであった。最後に、研究動向のまとめを、3 つの援助サービス（1 次的援助サービス、2 次的援助サービス、3 次的援助サービス）の視点から行った。

索引語：学校心理学，援助サービス，心理・社会面，『学校心理学研究』

Abstract : The purpose of this study was to review school psychology in Japan from 2001 to 2013. The subjects of this study were theses of “*Japanese Journal of School Psychology*” published by the Japanese School Psychology Association with a focus on theses of psycho-social aspect. Topics of this review were as follows; school counseling, non-attendance at school, bullying, pupils and students guidance, over-adaptation, and interpersonal relationships in classrooms. Finally, a summary from the viewpoints of three helping services (i.e. primary, secondary, and tertiary helping service) was offered.

Key Words: school psychology, helping service, psycho-social aspect, “*Japanese Journal of School Psychology*”

1. はじめに

第 1 報（藤岡，2014）では、『学校心理学研究』の掲載論文の内、学習面，進路面，健康面の援助領域を取り扱った論文をレビューした。学校心理学の 4 つの援助領域のなかで，学習面，進路面，健康面を取り扱った研究は少ないことを見いだした。また，分析対象とした研究のうち，心理・社会面の援助領域と関連性が強いこと研究が散見した。

本研究では、心理・社会面の援助領域を取り扱った論文をレビューすることにした。

2. 心理・社会面の研究

学校心理学の研究の中で最も蓄積が多いのが、心理・社会面の研究である。心理・社会面の研究と一口で言っても内容は多岐にわたり、学習面、進路面、健康面を含んだ研究も多く、その一部は第1報（藤岡，2014）で紹介した。本論文では、第1報と重複しない論文の展望を行うことにしたい。

(1) スクールカウンセリング

スクールカウンセラー（以下「SC」と略記）にも一部ではあるが、学校心理士が登用されている。また、「心の教室相談員」や「メンタルフレンド」も導入されている自治体がある。活用の実態や児童・生徒のSCのニーズを調べることは、有効的活用として意義がある。

篠田・中川（2001）は、「心の教室相談員」が導入されて2年が経過した中学校に対して、理解度や利用状況を調べている。「心の教室」が、「気軽に来室してよい場所」→「安心できる居場所」→「落ち着いて相談できる場所」へと定位の変化が見られ、1次的援助サービスから2次的援助サービスへと拡大していった。また、1学期は心理・社会面の相談が中心であったが、2学期以降は進路面や学習面の相談が多くなった。「心の教室相談員」の役割は、3次的援助サービスを中心に行う臨床心理士を中心としたSCとのつなぎ役を果たしていることが伺われる。ちなみに、学校心理士のSCは、1次から3次までの援助サービスを担当するのが原則的である。

半田・有賀（2002）は、中学校における自由来室活動をスクールカウンセリングの実践に採り入れているSCに対して、生徒はどのように受け止めているかを調査した。SCとの関わりが一度でもある生徒は70%を占め、相談室の来室理由としては、「ひまつぶし」が最も多くて32.2%、次いで「息抜き」が31.7%であった。それに対して、「相談」は11.6%と少なかった。SCへの相談ニーズは、60%を超えていたが、実際に相談に訪れたのは、極めて少なかった。

SCや「心の教室相談員」に対する中学生の被援助指向性を調べた山口・水野・石隈（2004）や水野・石隈・田村（2006）の研究においても、いずれも被援助指向性が低く、援助要請も低いことが示されており、半田・有賀（2002）の結果と合致している。

次に、SCのイメージを調べるために、SD法を用いて因子分析を行ったところ、「家庭的イメージ」「社交的イメージ」「静的イメージ」の3因子が抽出された。また、重回帰分析とパス解析を行ったところ、SCと話したことが多し程、「家庭的イメージ」「社交的イメージ」が強く、SCへのニーズが大きいことが伺われた。「相談室便り」も有効性があることが見いだされ、単に発行するだけではなく、興味を引き、見やすい紙面となるような工夫と充実が必要であることが示唆された。調査対象校のSCは、相談室への自由来室を積極的に認め、生徒たちの「居場所」となっており、2次的援助サービスまで広げた活動を実行していると言える。また、週3日、1日当たり8時間の勤務であり、生徒との関わり時間が多いことに留意する必要がある。

半田（2005a）は、自由来室活動を採り入れている中学校の生徒が、SCに対してどのようなニーズをもっているかを調査した。その結果、自由来室活動の場の利用回数は、一度も訪れたことがない者が31.9%であるのに対して、2回以上利用した者が57.6%を占めており、悩んだ経験がある項目では、

「もっと成績を伸ばしたい」「意欲がわかず、勉強する気になれない」「自分に合った勉強方法を知りたい」「教科の先生の接し方や教え方に不満がある」が70%を超え、学習面での悩みが、心理・社会面の悩みよりはるかに多いことが示された。この結果は、石隈（1999）と合致するものであった。

次に、SCの必要性について設問では、自由来室活動の利用者の方が、利用したことのない者と比べて、SCに対するニーズが大きいことが、心理・社会面や進路面において示された。SCに対するニーズは、予め生徒の中にあるものではなく、SCとの関わりの中から生じてくるものであると、半田はまとめている。

半田（2005b）の研究は、SCが行った高校入学後に別室登校になった女子高校生のカウンセリングの事例である。失敗とは言えないが、教員との連携が十分に取れなかった事例であるが、その中でSCとして様々な工夫を凝らしたことが見いだせる。教員同士間の意思疎通がうまくできていない学校であったが、養護教諭のコーディネーションによる改善を目指した。面接は5回で終結したが、対象者の自助資源を活かすことができたようであった。SCは、このような困難な体制の中で、生徒の学校生活を支え、日常の様々な関わりを前提として援助サービスを学校心理学の視点で行ったことが見いだされる。

小林（2003）は、中学校のSCとして勤務した学校のアセスメントを行い、「居場所」がないことや教師間の連携・チーム援助体制が取られていないことを見だし、学校システムへの介入を行った。介入過程は、管理職や生徒指導主任との話し合い→職員会議での話し合い→生徒一人ひとりのニーズの話し合い→不適応生徒への小集団活動の実施→小集団活動の生徒の様子への教師へのフィードバックというステップをとった。その結果、教師は学年に関係なく生徒と接し、複数の教師の様々な視点で生徒の様子を把握することができるようになり、「チームミーティング」を通して、教師間の情報交換が密になるという成果を得た。小集団活動により、新しい友達関係ができたり、複数の教師と関係をもつようになって情緒的に安定した。介入の際のキーパーソンが管理職ではなく、生徒指導主任と知的障害児学級担任であった点も注目したい。

永井・新井（2007）は、中学生を対象に半構造化面接を行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて、相談行動の規定因を調べている。カテゴリー生成の結果、6つのカテゴリーが抽出された。そして、カテゴリーグループが3つにまとまった。それは、「全般的な結果」「大人への相談における特徴的な結果」「友人への相談における特徴的な結果」から成る「結果の予期」カテゴリーグループ、「状況の考慮」から成るカテゴリーグループ、「相談実行の結果」「相談回避の結果」から成る「相談実行・回避の結果」カテゴリーグループである。つまり、中学生は、相談の実行・回避および方略の決定に際しては、「結果の予期」と「状況の考慮」がなされ、実行された行動に応じて、「相談実行・回避の結果」が生じることを示している。

「大人への相談における特徴的な結果」では、「大人ゆえの解決能力」というプラスの面と「^{おおごと}大事になる可能性」や「上の立場からの発言や助言」というマイナスの面の概念に分けられた。「友人への相談における特徴的な結果」では、「同僚としての理解のしやすさ」というプラスの面と「秘密の遅漏」というマイナスの面の概念に分けられたが、これらはピアサポートでもよく見られる事象である。「相談実行の結果」では、「ポジティブな結果」「ネガティブな結果」「秘密の遅漏」の概念が、「相談回避の結果」では、「ネガティブな結果の回避」「充実感」「問題の維持」「後悔」の概念が見いだされた。つまり、相談を実行しても回避しても、ポジティブな結果とネガティブな結果の両方が生じることになる。相談行動生起には、援助不安などのネガティブ要因を低減させ、ポジティブ要因を高めさせる

ことが有効であることが示された研究であると言えよう。

(2) 不登校（登校しぶり・学校嫌いを含む）

南澤（2001）の研究は、山村留学中に不登校になった女子中学生に対して、担任と山村留学センター指導員とでチーム援助を行った事例報告である。環境の改善に視点を当てて、学校心理学の4つの援助領域を援助したものである。3種類の心理検査を用いてアセスメントを行うとともに、環境についてもアセスメントを行い、自助資源も援助に活用しているのが特徴である。3か月の援助期間であったが、最終的には教室復帰ができるようになったという成功事例である。

島根（2002）の研究は、公立の教育研究所の相談員として不登校の小学生のプレイセラピーを中心に据えた教育相談を行った事例報告である。学校と関係機関との連携の在り方について考察している。公立の教育研究所と学校、医療機関との連携を通して、改善を図ることができるようになり、最終的には登校できるようになった。守秘義務や時間的制約などの配慮すべき点についても言及している。

山口（2003）の研究は、不登校の男子中学1年生を対象とした3次的援助サービスを中学校の教員が実施した事例に対して、スーパービジョンを行ったものである。4回にわたってチーム会議、相互コンサルテーションを行い、保護者や学校外関係者（教育相談室相談員、児童相談所職員、メンタルフレンド）も含めて援助方針を検討している。校外の人的資源を活用した「ネットワーク型援助チーム」を組織したが、成果を生み出したと言えよう。援助チームシートや援助資源チェックシート（石隈・田村，2003）を活用しながら、チーム会議を開催することで、学年進行とともに欠席日数が激減していった。石隈・田村式援助チームシートが開発されたのが2003年であるので、本研究は、援助チームシートを使用した緒となる研究に位置づくだろう。

山口は、援助サービスネットワークを活用したチーム作り、学校教育援助コンサルテーションと援助ネットワーク、援助チームシートや援助資源チェックシートの活用の視点から考察を加えている。不登校などの3次的援助サービスにおけるコーディネーターの果たすべき役割についても、言及している。

茅野（2004）は、中学校の不登校生徒の再登校援助や別室登校（保健室・相談室）生徒の学級復帰援助として、チーム援助がどのように効果的であるかを検証した。心理教育的援助サービスのために、①学校教育システム委員会、②拡大援助チーム、③コア援助チームの3種類のチームを組織した。学校教育システム委員会は、校長を中心とする校内の教育システムの調整を行うための組織である。また、別室登校から学級復帰に至る途中の段階であるインフォーマルな「中間学級」を設置し、「中間学級」には学年副担任が分掌として位置づけられた。そこでは、学習面、心理・社会面、進路面、健康面の援助サービスが実施された。「中間学級」の特徴は、少人数学級であり、生活スタイルは学校の日課通りであり、学習スタイルは授業（教科学習重視）が中心であり、別室登校や適応指導教室とは援助形態が異なっている。直接の援助者は、担任をはじめ養護教諭を含む多くの教員である。7名の「中間学級」在籍者に対する援助を行い、「中間学級」での援助サービスの在り方や3つの援助チームとの連携と活動について、個別事例を取り上げながら、有効性について検討した。

通常は、別室登校から学級復帰へとつなげようとするのであるが、直ちに学級復帰が成功することはそれ程多くない。「中間学級」という媒介項を採り入れることで、スムーズな学級復帰へつながって行った点は興味深く、示唆的である。

石津・安保（2010）は、中学生を対象に、知覚されたソーシャルサポート（父親、母親、先生、友

人の4つのサポートから成る)と学校ざらい感情との関係を調査し、過剰適応の視点を含めて分析した。過剰適応の質問紙の因子分析の結果から、「自己抑制」「期待に添う努力」「自己不全感」「他者配慮」「人からよく思われたい欲求」の5因子が抽出された。ソーシャルサポートと学校ざらい感情との間には、低い負の相関が見られた。過剰適応群(全体の約20%)においては、ソーシャルサポート得点は全体平均と比べて低くはないが、学校ざらい感情得点は高い傾向が示される一方、ソーシャルサポート得点と学校ざらい感情得点の間には、相関は見られなかった。

(3) いじめ

いじめへの援助は、3次的援助サービスに該当し、文部科学省の全国調査(各県教育委員会が実施したために、質問項目の内容や認知件数の捉え方に差異があることに留意する必要がある)でも増加が見られ、喫緊の対応課題となっている。

大友(2002)は、教育相談係として12年間に自身が扱った高校生のいじめの40ケースを分類・整理し、分析を多角的に行っている。第1研究では、ケース記録を基にいじめの被害者の特性を抽出したところ、学業成績は低位から高位まで多様であり、YG性格検査ではE型が56%を占め、いじめの発生時期は、1学期全般と各学期の初期に集中(全体の98%)していた。いじめの期間が3か月のケースでは、不登校に移行する割合が高いこと(全体の86%)を見いだしている。

第2研究では、健常レベルで解決に成功したと考えられる3ケースについて、生態学的な視点から分析を行い、①いじめや嫌がらせはエスカレートすること、②クラス内での各グループにはメンバー間に序列・順位があり、いじめ現象を「個人と集団」と捉えることで問題点が明らかになること、③危機介入としての回避行動には、空間操作、時間操作、対人関係面でのスキルトレーニングが必要であることの3点を見いだしている。総括として、いじめ解決のためには、早期発見・早期介入の必要性、「個人と集団」と捉えて集団の力動が変化する時に、構成的グループエンカウンター(SGE)などを実施してリレーションを深め、様々な人々と触れあい体験をすること、対人関係のトレーニングの重要性などを提言している。さらに、日本の文化を鑑みると、いじめの対処には、アサーショントレーニングは不向きであり、構成的グループエンカウンター(SGE)が適している点も指摘している。

(4) 生徒指導

瀬戸(2006)は、生徒指導連絡協議会に参加している中学校教師86名に対して、生徒指導の在り方についての質問紙調査を行っている。

第1研究では、『生徒指導研究』(日本生徒指導学会刊行)などの学術誌や書籍から、生徒指導における一般的な行動目標を抽出し、質問項目を作成した。

第2研究では、第1研究を受けて作成された質問紙を用いて調査を行った。消極的生徒指導、積極的生徒指導、共感的態度の3項目について、各下位尺度である賛同度、実践度、効力度、困難度を5段階評定させた。その結果、2つの生徒指導(消極的生徒指導と積極的生徒指導)ともに賛同度の得点が最も高く、次いで、実践度、効力度の順となり、困難度はやや低かった。職種(教諭、養護教諭、管理職、その他)間の比較では、管理職が両生徒指導の賛同度、実践度、効力度において最も得点が高かった。教職経験の差を比較したところ、31年以上の教職経験の長い教師は、新任教師よりも積極的生徒指導を実践し、効力度を高く評価していることが見いだされた。共感的態度では、管理職と教諭が養護教諭よりも、賛同し実践していることが見いだされた。

各要因間の相関を求めたところ、消極的生徒指導においては、実践度と効力度 ($r = .81$) の間に、積極的生徒指導においては、実践度と効力度 ($r = .90$) の間に高い相関が得られた。さらに、消極的生徒指導の困難性の認識によって教師集団を3類型に分けて、得点を比較したところ、消極的生徒指導が困難であれば、積極的生徒指導も共感的態度も、同程度の困難さを感じていることが示された。

最後に、個人志向性と集団志向性の2つの観点から、生徒指導について考察を行っている。生徒指導は集団志向性が相対的に強いにも関わらず、生徒指導の初任者研修では、個人志向性に立った「カウンセリングの進め方」が他の研修より群を抜いて多いという問題点を、瀬戸は指摘している。個人志向性が集団志向性かという二項対立ではなく、両者のバランスが取れることが大切である。また、教育相談と生徒指導の果たすべき役割が曖昧になっている研修も多いことが事実である。学校心理学は、集団の中の「個」を重視して援助する立場に立つから、瀬戸の知見を活かして実践することが求められる。文部科学省(2010)の『生徒指導提要』においては、従前の手引きよりも積極的生徒指導の必要性(成長を促す指導・予防的な指導)が論じられており、集団指導と個別指導のバランスや集団指導を通した「個の育成」が強調されていることも、学校心理学の考え方と共通点があり、これからの生徒指導の在り方を示唆している。

(5) 過剰適応

石津(2012)は、中学生315名を対象に、「問題は自分で解決すべき」という自己解決に関するイラショナルビリーフ(非合理的な思い込み・信念)を取り上げ、過剰適応尺度、ストレス反応尺度、学校ざらい感情などとの関連を調べている。イラショナルビリーフは、「自己期待ビリーフ」「自己解決ビリーフ」「依存ビリーフ」の下位尺度から成り、過剰適応尺度は「自己抑制」「自己不全感」「他者配慮」「期待に添う努力」「人からよく思われたい欲求」から成り、ストレス反応は、「身体的反応」「怒り」「不安」「悲哀」を取り上げた。

相関分析および構造方程式モデルの分析の結果、男子においては、「自己解決ビリーフ」「依存ビリーフ」が過剰適応(「自己抑制」「自己不全感」)に影響し、学校不適応(ストレス反応と学校ざらい感情)を高めていた。また、「自己解決ビリーフ」「依存ビリーフ」は、過剰適応を介在せず、ストレス反応や学校ざらい感情に直接的な影響を与えていることも示された。他方、女子では、「依存ビリーフ」の影響は男子よりも弱く、「依存ビリーフ」から過剰適応につながるパスがほとんど見られなかった。「自己解決ビリーフ」は直接的にも、過剰適応を媒介しても、ストレス反応や学校ざらい感情に影響を与えていることが見いだされた。性差が見られた点は、興味深い結果である。男女ともに「自己解決ビリーフ」に介入することで、過剰適応に間接的に介入できる可能性が示唆されており、学校不適応の軽減や回避する方策としては有効であると言えるだろう。

石津・阿保・大野(2007)は、過剰適応の研究動向をレビューし、課題を明らかにしている。国内の研究では、最初に、児童期と青年期の心理臨床的研究を概観し、「よい子」と外的適応の関係、「よい子」と非行の関係、過剰適応尺度などを紹介している。次に、心身医学や精神医学から見た過剰適応について、うつ病、バーンアウト症候群などとの関連性を見た研究を紹介している。そして、海外における研究を、日本の文化との違いに関係づけて紹介している。石津らは、*over-achiever* を過剰適応として捉え、学業以外にも過剰努力をして心身が不調になる知見を紹介している。さらに、Oleson, Poehlmann, Yost, Lynch, & Arkin (2000) の提唱している *subjective over-achiever* (テストのような客観的な指標によって規定されないという意味を含むことから“*subjective*”という語を付加している) の

概念を紹介している。これは、「自己不信」と「業績に対する懸念」の2側面から成る。最後に、学校心理学における心理教育的援助サービスの実践への提言を行っている。

(6) 級友関係

笠松・越(2007)は、教師の児童認知の多様性が、児童の級友認知の多様性と級友関係に及ぼす影響を質問紙調査で検討している。調査協力者は、23名の小学校教師とその学級の児童602名であった。児童が回答した級友関係尺度の因子分析結果から、「共感関係」と「かかわり関係」の2因子が、学校・学級適応感尺度の因子分析結果から、「学校適応感」と「学級適応感」の2因子が抽出された。教師認知把握尺度は、単因子構造であった。

また、教師には教師用 RCRT (Role Construct Repertory Test) を実施して、担任している児童を分化して認知している程度を明らかにし、児童認知多様性高群と低群に分け、児童認知多様性の各下位尺度の得点を比較した。その結果、「教師認知把握」「共感関係」「かかわり関係」で、児童認知多様性高群の方が低群よりも得点が有意に高かった。

次に、パス解析を用いて、児童の教師認知把握、級友認知、級友関係、学校・学級適応感の因果関係を検討した。その結果、「共感関係」には、「教師認知把握」と「級友認知」から正のパスが、「かかわり関係」には、「教師認知把握」「級友認知」「共感関係」から正のパスが、「学校適応感」には、「教師認知把握」「共感関係」「かかわり関係」「学級適応感」から正のパスが、「学級適応感」には、「教師認知把握」「共感関係」「かかわり関係」から正のパスが認められた。

概括すると、教師の児童認知の多様性は、具体的な教師行動として、児童に明確に認知されており、教師認知の多様性を把握していることが、児童の級友認知の多様性に影響し、さらに級友関係と学校・学級適応感に影響するということである。笠松・越の研究は、教師－児童(生徒)関係の理解や学級経営の在り方にも示唆を与えてくれるものである。

3. まとめ

『学校心理学研究』(第1巻～第13巻)に掲載された論文76本の内、心理・社会面の領域の論文16本の文献展望を行った。次報告で全体的なまとめを行いたいので、本報告では小括にとどめておきたい。

心理・社会面の領域の研究は数多く、内容也多岐にわたっており、学習面、進路面、健康面の領域と関連する論文も見られた。学校心理学の3つの援助サービスの視点から展望すると、展望の対象となった16本のうち、約半数が主に3次的援助サービスを中心とした研究であった。とりわけ、いじめや不登校(登校しぶりや学校嫌いを含む)の研究が該当し、事例研究やスーパービジョンなどが挙げられる。しかしながら、スクールソーシャルワーカーとの連携を取り上げた論文は、見当たらなかった。

他方、調査研究においては、1次的援助サービスが中心であり、2次的援助サービスを含む研究は、それ程多くなかった。

研究方法としては、児童・生徒に対する調査研究、教師に対する調査研究、面接調査、事例研究と多岐にわたっていた。

紙幅の関係上、今回取り扱うことができなかった心理・社会面の領域の残りの論文については、第3報で論じることにはしたい。

文 献

- 茅野理恵 (2004). 中学校における不登校生の再登校および学級復帰へのチーム援助の実践ー中間学級の設置・運営を通してー 学校心理学研究, 4, 15-26.
- 藤岡秀樹 (2014). 日本における学校心理学の研究動向 (1)ー『学校心理学研究』の掲載論文を中心にー 京都教育大学紀要, 126, 73-82.
- 半田一郎 (2005a). ある公立中学校の2年生が持つスクールカウンセラーへのニーズー開かれた相談室運営である「自由来室活動」と関連してー 学校心理学研究, 5, 3-14.
- 半田一郎 (2005b). 連携が充分機能しなかった高等学校におけるスクールカウンセリング 学校心理学研究, 5, 15-23.
- 半田一郎・有賀直美 (2002). 自由来室活動を行うあるスクールカウンセラーに対する中学生の捉え方 学校心理学研究, 2, 61-69.
- 石隈利紀 (1999). 学校心理学ー教師・スクールカウンセラー・保護者による心理教育的援助サービスー 誠信書房
- 石隈利紀・田村節子 (2003). 石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門ー学校心理学・実践編 図書文化
- 石津憲一郎 (2012). 中学生の「自己解決」ビリーフと過剰適応の学校適応に対する作用 学校心理学研究, 12, 41-51.
- 石津憲一郎・安保英勇 (2010). 知覚されたソーシャルサポートと学校ざらい感情は常に関連するかー過剰適応の視点からー 学校心理学研究, 10, 73-82.
- 石津憲一郎・阿保英勇・大野陽子 (2007). 過剰適応研究の動向と課題ー学校場面における子どもの過剰適応ー 学校心理学研究, 7, 47-54.
- 笠松幹生・越 良子 (2007). 教師の児童認知の多様性が児童の級友認知と級友関係に及ぼす影響 学校心理学研究, 7, 21-33.
- 小林朋子 (2003). スクールカウンセラーによる学校システムを対象としたコンサルテーションの試みー不適応生徒のための小集団活動の導入を通してー 学校心理学研究, 3, 11-18.
- 南澤 博 (2001). 学校心理学に基づく教育援助の実践的研究ー思春期不登校女子の三次的教育援助を通してー 学校心理学研究, 1, 37-43.
- 水野治久・石隈利紀・田村修一 (2006). 中学生を取り巻くヘルパーに対する被援助志向性に関する研究 カウンセリング研究, 39, 17-27.
- 文部科学省 (2010). 生徒指導提要 教育図書
- 永井 智・新井邦二郎 (2007). 中学生における相談行動の規定因ー修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによる検討ー 学校心理学研究, 7, 35-45.
- 大友秀人 (2002). いじめの生態学的研究ー高等学校での12年間のケース分析よりー 学校心理学研究, 2, 19-25.

- Oleson, K.C., Poehlmann, K.M., Yost, J.H., Lynch, M.E., & Arkin, R.M. (2000). Subjective over-achievement: Individual differences in self-doubt and concern with performance. *Journal of Personality*, 68, 491-524.
- 瀬戸健一 (2006). 消極的生徒指導と積極的生徒指導の検討の試みー生徒指導連絡協議会に参加した教師の認識に着目してー 学校心理学研究, 6, 53-65.
- 島根岱助 (2002). 学校と関係機関との連携の在り方ー不登校児童の事例を基にー 学校心理学研究, 2, 15-18.
- 篠田直子・中川初子 (2001). 心の教室導入期における理解・利用状況の変化と今後の課題ーつくば市A中学校の事例ー 学校心理学研究, 1, 27-36.
- 山口豊一 (2003). チーム援助に関する学校心理学的研究ー不登校に関する三次的援助サービスの実践を通してー 学校心理学研究, 3, 41-53.
- 山口豊一・水野治久・石隈利紀 (2004). 中学生の悩みの経験・深刻度と被援助志向性の関連ー学校心理学の視点を活かした実践のためにー カウンセリング研究, 44, 148-157.